

国民の世論と運動で コロナ検査の拡大各地で進む

**碧南市も実施をと
 請願提出**

日本共産党は、新型コロナウイルスの拡大防止のために、積極的な検査の実施を、国民運動として求めようと提案。全国各地で、自治体や保健所に向け申し入れや提案がされています。医師会なども要求、国会では日本共産党の小池晃も加わる超党派の医師国会議員の会も立ち上がり、自主にさまざまな、検査拡大の動きが広がっています。

日本共産党は、8月21日の議会運営委員会に「コロナ感染拡大阻止のために検査拡大を求める請願」を提出します。

代表者の磯貝明彦氏は「碧南市の感染者は8月19日現在20人と発表されていますが、今無症状の感染者が広がっているはず、病院、介護、消防、保育、学校などでの面的検査や、妊産婦の検査は待ったなし。他の自治体で行っていることくらい市で、実施していただきたい」と請願提出への決意をのべています。

市民の声で請願採択を

6月議会ではくるくるバス拡充の請願に日本共産党以外の議員が反対しました。市民の命に関わるコロナ検査の拡大に、これらの議員が賛成するのか反対するのか注目です。動かぬ市長を市民の力で動かしましょう。市民の声を受け止める市議会にしましょう。
 ※ 請願文書は裏面に

介護施設全職員にPCR

———東京・千代田区(人口65,000人)———

3カ月毎に

東京都千代田区(石川雅己区長)は、新型コロナウイルスで集団感染が発生すると多くの命が危険にさらされる介護施設での感染予防の徹底のため、区内の介護施設で働く職員全員を対象に、おおむね3カ月ごとに定期的なPCR検査を実施することを決めました。6日には区内の特別養護老人ホームの職員40人が検査しました。

区内の特養ホーム、グループホーム、ショートステイの7施設(一つは来年開所予定)の職員約430人が対象です。唾液によるPCR検査で、医師の指導のもと各施設で採取します。年度内の経費は3000万円。当面、6月に成立した補正予算の予備費からあてます。

新入居者は自宅訪問で検査

また同区では7月から区内の介護施設に新しく入居する高齢者に対し、医師や看護師が自宅を訪問してPCR検査を行っています。区はこれらを「高齢者やエッセンシャルワーカーを守る取り組み」としています。

同区の歌川さとみ保健福祉部長は介護職員の定期検査について「介護施設には重度化リスクの高い高齢者が入居しています。また集団感染が起きても閉鎖することはできず、感染予防の徹底が欠かせません。無症状の職員が自覚なく感染を広げることを防ぐために、陽性者を早く見つけることが必要です。検査したことで職員も安心感をもって介護にあたることのできるのではないかと話します。

同部では今後、検査サイクルの短縮化を目指します。高齢者の自宅を訪問して介護を行うホームヘルパーにも定期検査の対象を広げることを検討しています。

高齢者の抗原検査補助 PCR拡大へ補正予算

———千葉・松戸市(人口498,000人)———

千葉県松戸市(本郷谷健次市長)は17日から、無症状の高齢者や高齢者施設の職員を対象に、新型コロナウイルスの抗原検査費用を1人5000円補助する事業をはじめます。無症状の高齢者らの不安の軽減を図り、「陽性者を早期に発見・対応し、感染拡大を未然に防止するため」(同市地域医療課)としています。

市内10カ所の医療機関で実施

65歳以上の市内在住者(約12万人)と高齢者施設職員(約1万人)の希望者に1人1回補助します。市内の10医療機関で実施。無症状のため保険診療の対象とならず、自費で1万円程度かかる検査料の半額を補助し負担を軽減します。実施期間は12月末までで予算化されたのは4万件分ですが、状況により以降も継続します。

同市地域医療課は「簡易検査キットを使った抗原検査はPCR検査に比べ感度が劣るが30分程度で判定できるのがメリット。陽性が出れば判定を確定するため、保険診療でPCR検査をしてもらう」と話します。

また、3人以上感染者が出た特養ホームなど居住系の高齢者施設で、行政検査や保険の検査対象にならなかった入居者や職員へのPCR検査の費用を全額市が負担します。さらに「検査可能件数拡大」へ、自動PCR検査装置などを導入した市内の医療機関に、購入費(上限1200万円)の7割を補助します。いずれも同市議会で3日、可決した補正予算に盛り込まれたものです。

三重県妊産婦検査補助

出産前14日からPCR、抗原、ランプ方式の検査に最高2万円の補助。陽性者の新生児ケアも。

世田谷モデル

人口91万人
 複数の検体同時の「プール方式」施設などで「社会的検査」など先進の検査拡大へ進行中

碧南市議会議員 新美 交陽 様

新型コロナウイルス拡大阻止の施策とPCR検査の拡充を求める請願

2020年8月20日

請願趣旨

新型コロナウイルスの感染者が再び広がる事態に、多くの市民が不安を募らせています。新たな感染を抑止するためには、大規模な検査によって感染者を早期に発見し、症状に応じた隔離と治療を行うことが必要です。とくに市中感染が広がっている地域については住民全体を検査の対象にするなど、積極的で徹底的な検査戦略を持つことが必要です。

愛知県知事をふくむ18知事は5月11日に連名で「感染拡大を防止しながら一日も早く経済・社会活動を正常化し、日常を取り戻すための緊急提言」を発表し、PCR検査の拡充を含む緊急の施策を講じることを国に提言しました。

全国では、検査拡大を求める世論と運動が広がり、「世田谷モデル」として複数の検体を集めて分析する「プール方式」医療・介護・保育の職場に面的に行う「社会的検査」が実施にむけて動き出しています。千代田区では介護職員全員に、おおよそ3か月ごとにPCR検査を実施することを決めました。特養ホーム、グループホーム、ショートステイの7施設の躍430人が対象で年度内の予算は3000万円です。千葉県松戸市では65歳以上の高齢者と高齢者の入所入居する施設で働く人に、5000円の抗原検査補助も行います。三重県では妊産婦に2万円の上限でPCR検査費用の助成と陽性の場合の新生児ケアも行われます。

碧南市においても、積極的な検査拡大と全国の先進自治体で行われている施策を実施していただけるよう求めます。

請願項目

- ① 感染が疑われる全ての人が医師の判断のみで速やかに検査を受けられるように検査実施場所を市内に設置すること（東京都医師会は人口1万人に1カ所の検査センターを目標にしている）
- ② 医療機関、介護・福祉施設の従事者と入院患者・入所者、保育・教育の関係者にPCR検査を実施すること
- ③ 妊産婦のPCR検査の実施を行う事。
- ④ 碧南市での、保健所機能の復活強化を国や県に求めること。

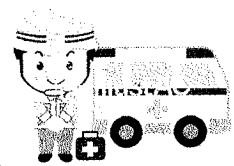
消防議会一般質問

8月25日(火)午後3時から、衣浦東部広域連合議会が開かれます。日本共産党山口はるみ議員が、一般質問を行います。

① 新型コロナウイルスの搬送件数。400名の消防職員にPCR検査の実施を。
 ② 熱中症の発生件数、搬送件数。コロナ感染者と似た症状に対する、対処について。
 ③ 消防職員の国基準達成にむけてと、質問します。刈谷市役所9階の会議室にて行います。ぜひ傍聴におこしください。

コロナ搬送消防署員に日/4千円の手当新設

消防9月議会では、コロナ感染の疑いのある場合、接触、長時間は、日額4千円。その他は3千円の手当が新設されます。



日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
 山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253



戦争法廃止・安倍改憲発議・安すな19日行動
 50周年
 9月19日(金)
 午前11時〜12時
 ヤマナカ前にて

「大村知事リコール運動反対」と訴える碧南市議団
 下島、磯貝、山口、岡本
 8月19日ヤマナカ前